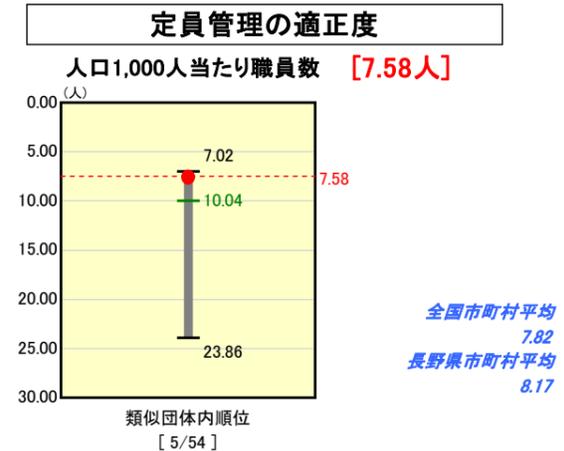
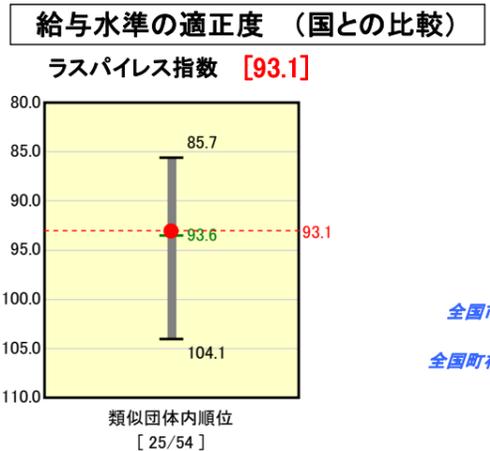
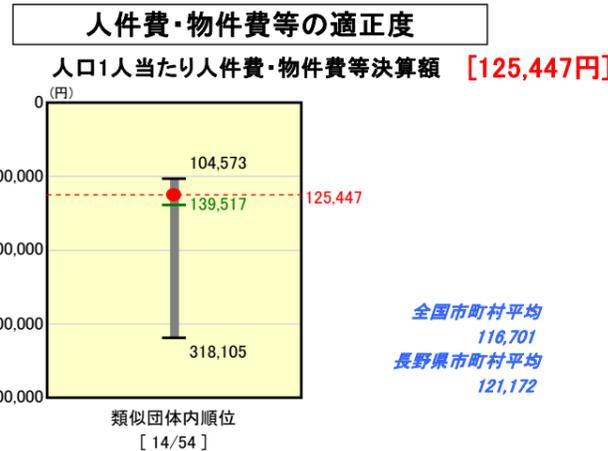
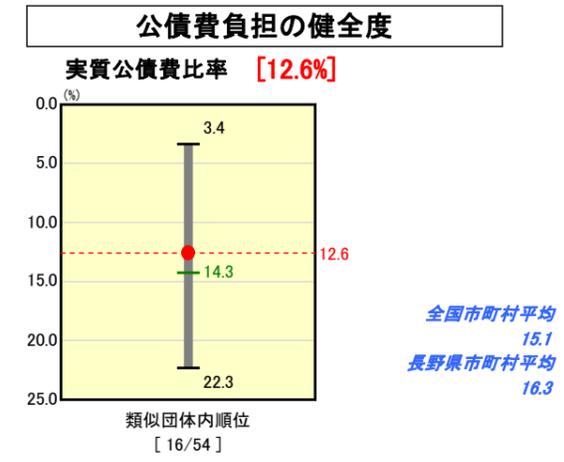
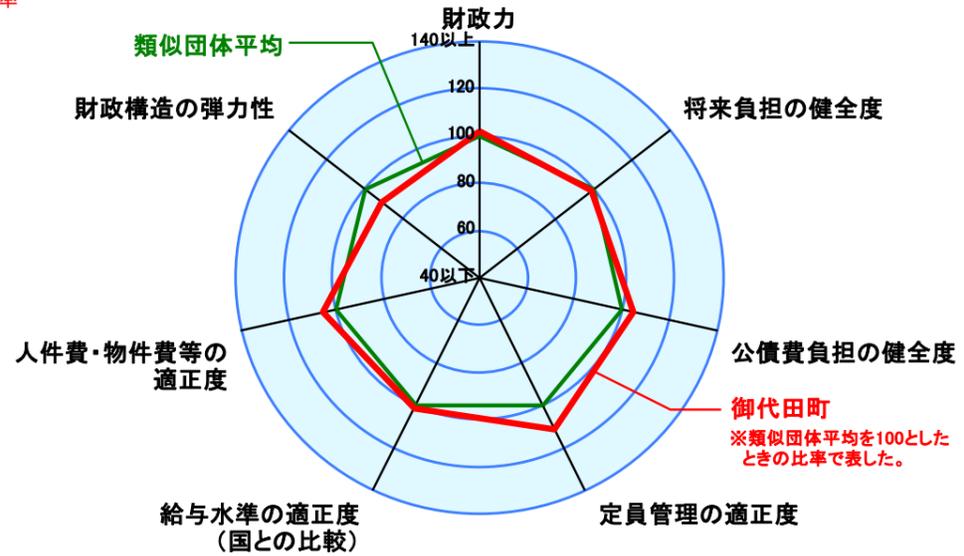
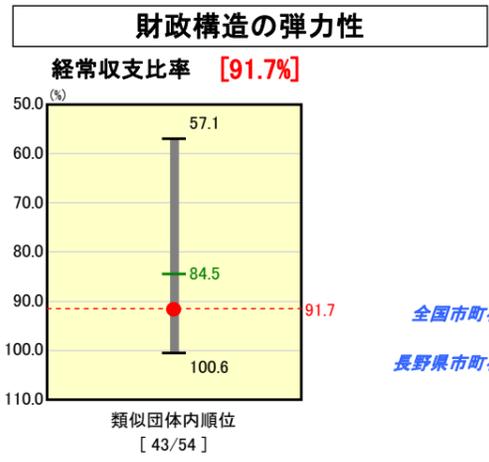
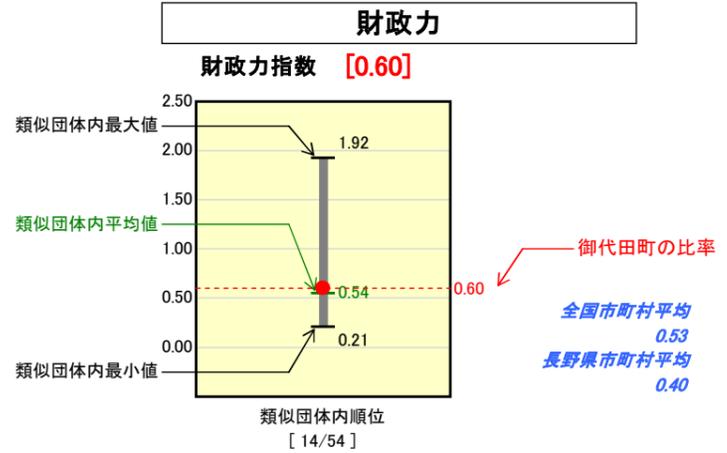


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 長野県 御代田町

人口	14,249 人(H19.3.31現在)
面積	58.78 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,922,088 千円
歳出総額	4,398,090 千円
実質収支	523,998 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

<p><b>財政力指数</b> : 町内にある企業の業績が上向いているため類似団体平均を上回る法人税収があり、0.60となっている。税の徴収対策強化等により今後も低下傾向である。税の徴収率向上に努め、歳入を確保する。</p> <p><b>経常収支比率</b> : 平成18年度は、公債費がピークを向かえ分子部分が膨れ上がり、反対に地方税の減少と普通交付税の減少が重なり、経常一般財源の分母部分が縮小したことから91.7%となった。今後の見通しは、公債費が減少し、企業業績の回復で法人税等増収が見込めることから、経常経費の削減に努め、80%台半ばまで改善して行く。</p> <p><b>ラスパイレズ指数</b>: 給与体系の見直しにより、類似団体を0.5ポイント下回っている。今後とも定員管理の適正化を進める。</p> <p><b>実質公債費比率</b> : 大型投資事業の適切な取捨選択により、類似団体平均を1.7ポイント下回っている。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択し、起債依存でない財政運営に努める。</p>	<p><b>人口1人当たり地方債現在高</b> : 類似団体平均を上回っている。主な要因としては、平成12~14年度にかけて実施した複合文化施設(総事業費24億円、うち起債20億円)等であるが、後世への負担を少しでも軽減するよう高利率の起債の繰上償還、新規起債の抑制により平均水準となるよう努める。</p> <p><b>人口1,000人当たり職員数</b> : 平成16年3月策定の「自律・協働の街づくり推進計画」に沿って、平成25年の目標年度には初年度定員131人から10%削減し117人が実現するよう定員管理を行ってきたが、すでに目標を達成し類似団体平均を大きく下回っている。今後、まちづくり交付金事業等大規模事業を実施するため、より適切な定員管理に努める。</p> <p><b>人口1人当たりの人件費・物件費等決算額</b> : 類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっているのは、職員数の削減による人件費の減少が要因となっている。今後は、施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれることから、これら経費の引続く抑制に努める。</p>
---	--